令和７年度和歌山県データを利活用した公募型研究事業

研究提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題 | 和歌山県の社会的養護における専門職員の人材確保と人材育成システムの構築に向けた調査研究 |
| 提案研究名 |  |
| 研究目的の概要 簡潔に（数行程度）記載してください。 |  |
| 研究計画の概要簡潔に（数行程度）記載してください。 |  |
| 研究予定期間  | 令和７年　月　～　令和　　年　　月※令和10年３月までの期間で終期を設定してください。 |
| 研究費総額(千円)「５．研究費所要見込」から転記してください。 | 令和７年度[c1] | 令和８年度[c2] | 令和９年度[c3] | 計(2,000千円以内) |
|  |  |  |  |
| 責任機関 | 機関名  |  |
| 代表者氏名(法人の長など) |  | 役職名 |  |
| 本部所在地 | 〒 |
|  | 研究代表者 | フ リ ガ ナ |  | 生年月日（年齢） | 　 年 　月 　日（ 　 歳） |
| 氏　　名  |  |
| 所属部署  |  | エフォート（※） | ％ |
| 役職名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| ＴＥＬ |  |
| E-mail |  |

（※）「エフォート」欄には、年間の全仕事時間（研究活動だけでなく、教育活動等を含めた実質的な全仕事時間）を100%とした場合、そのうち本研究の実施に必要となる時間の配分率を記入してください。

１．研究体制

研究を実施する組織、研究の分担等を分かりやすく記述して下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究代表者・研究分担者の別 | 氏　名 | 所属機関・部局・職（専門分野） | 役割分担 |
|  |  |  |  |

（注）文字の大きさは、10.5pt～12pt程度で作成してください。

「１．研究体制」については必要に応じて頁の追加が可能です。

採択された場合、研究代表者、研究分担者の氏名・所属機関・所属部局・職名は県ホームページ等で公開されます。

２．研究の目的

本事業の趣旨及び課題の内容を念頭に置き、特に次の点に注意して、研究の目的を具体的かつ明確に記述してください。

　　①研究課題について学術的背景（応募者のこれまでの研究成果、本研究に関連する国内外の研究動向等）

　　②どのような仮説を設定し、どのようなデータを収集して、どこまで明らかにしようとするのか

（設定する仮説の従来にない視点、予想される結果と意義）

|  |
| --- |
|  |

（注）文字の大きさは、10.5pt～12pt程度で作成してください。

所定の様式の改変・頁の追加は認めません。

図表は適宜使用いただいて構いません。

３．研究計画・方法

研究目的を達成するため、どのようなスケジュールにより、どのようなデータ・方法を用いて明らかにしようとするのかについて、研究代表者及び研究分担者等の役割を含め、具体的かつ明確に記述してください。

特に、研究期間が複数年度にわたる場合は、年度毎の研究計画及び成果目標を明確にしてください。　　　　　　　1/2

|  |
| --- |
|  |

（注）文字の大きさは、10.5pt～12pt程度で作成してください。

所定の様式の改変・頁の追加は認めません。

図表は適宜使用いただいて構いません。

2/2

|  |
| --- |
|  |

（注）文字の大きさは、10.5pt～12pt程度で作成してください。

所定の様式の改変・頁の追加は認めません。

図表は適宜使用いただいて構いません。

４．研究成果及び波及効果

「研究成果」については、この研究の実施により、最低限、達成すべき事項（現状や要因を明らかにする等）について記載し、予定している研究成果の発表方法（国内外の学会や学会誌等での発表。査読の有無も記載）についても記載してください。また、「波及効果」については、良い「研究成果」が得られた場合、行政施策への提案等、この研究によって目標とする期待される効果について具体的にかつ明確に記述してください。

|  |
| --- |
| ＜研究成果＞＜研究成果の発表方法＞ |
| ＜波及効果＞ |

（注）文字の大きさは、10.5pt～12pt程度で作成してください。

所定の様式の改変・頁の追加は認めません。

図表は適宜使用いただいて構いません。

５．研究費所要見込

必要となる研究費の見込額を年度毎に記載してください。直接経費についてはその積算内訳を記載し、間接経費は直接経費の30%を上限として設定してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　1/3

|  |  |
| --- | --- |
| 　　所要額　内訳 | 令和７年度研究費（直接経費）［a1］ |
| （円） |
| 物品費（設備備品費・消耗品費） |  |
| 人件費・謝金 |  |
| 旅費 |  |
| その他（外注費・印刷製本費等） |  |
| 間接経費［b1］（a1の30%以内） | （円） | 令和６年度研究費計［c1］（a1＋b1） | （円） |

（注）文字の大きさは、10.5pt～12pt程度で作成してください。

内訳を区分する罫線の位置を変更することは可能です。ただし、頁の追加は認めません。

必要となる研究費の見込額を年度毎に記載してください。直接経費についてはその積算内訳を記載し、間接経費は直接経費の30%を上限として設定してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2/3

|  |  |
| --- | --- |
| 　　所要額　内訳 | 令和８年度研究費（直接経費）［a2］ |
| （円） |
| 物品費（設備備品費・消耗品費） |  |
| 人件費・謝金 |  |
| 旅費 |  |
| その他（外注費・印刷製本費等） |  |
| 間接経費［b2］（a2の30%以内） | （円） | 令和７年度研究費計［c2］（a2＋b2） | （円） |

（注）文字の大きさは、10.5pt～12pt程度で作成してください。

内訳を区分する罫線の位置を変更することは可能です。ただし、頁の追加は認めません。

必要となる研究費の見込額を年度毎に記載してください。直接経費についてはその積算内訳を記載し、間接経費は直接経費の30%を上限として設定してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　3/3

|  |  |
| --- | --- |
| 　　所要額　内訳 | 令和９年度研究費（直接経費）［a3］ |
| （円） |
| 物品費（設備備品費・消耗品費） |  |
| 人件費・謝金 |  |
| 旅費 |  |
| その他（外注費・印刷製本費等） |  |
| 間接経費［b3］（a3の30%以内） | （円） | 令和８年度研究費計［c3］（a3＋b3） | （円） |

（注）文字の大きさは、10.5pt～12pt程度で作成してください。

内訳を区分する罫線の位置を変更することは可能です。ただし、頁の追加は認めません。

６．研究費の妥当性・必要性

　研究規模、研究体制を踏まえ、「５．研究費（直接経費）所用見込」に記載する研究経費の積算根拠、必要性及びその妥当性について簡潔に記述して下さい。

|  |
| --- |
|  |

（注）文字の大きさは、10.5pt～12pt程度で作成してください。

所定の様式の改変・頁の追加は認めません。

**研究業績**

|  |
| --- |
| **研究業績**本欄には、研究代表者及び研究分担者が学術誌等に発表した主な論文、著書のうち、本研究計画に関係の深いものについて、現在から順に発表年次をさかのぼり記載して下さい。なお、学術誌へ投稿中の論文について記載する場合は、掲載が決定しているものに限ります。 |
| **発表年** | **○発表論文名・著書名等**論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記載してください。以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略（省略する場合、その員数と、掲載されている順番を○番目と記載）しても可。なお、**研究代表者には下線、研究分担者には点線の下線**を付してください。） |
|  |  |

（注）文字の大きさは、10.5pt～12pt程度で作成してください。

「研究業績」については必要に応じて頁の追加が可能です。

研究費の経理管理体制

責任機関の事務局で責任を持って研究費の管理執行を担当する者を、事務局に確認の上、記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経理担当者(例：経理担当部署の係長等) | 氏名 |  |
| 所属部署・役職名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

事務担当者連絡先

責任機関の事務局で、本事業に関して本会との連絡窓口となる担当者を、事務局に確認の上、記載してください。上記の経理担当者と同一の場合は、氏名欄に、「同上」と記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務担当者 | 氏名 |  |
| 所属部署・役職名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |